

法人名: えちごトキめき鉄道株式会社

1 法人の概要

代表者職・氏名	代表取締役社長 平井 隆志	県担当課	交通政策局 交通政策課
所在地	上越市東町1番地1	HPアドレス	http://www.echigo-tokimeki.co.jp/
資本金	13,191,200 千円	設立年月日	平成22年11月22日
県出資額	12,280,000 千円	県持株比率	93.1 % (筆頭株主)
県以外 の主な 出資者	順位	出資団体名	出資額
	1	上越市	396,450 千円
	2	糸魚川市	220,400 千円
	3	妙高市	143,150 千円
その他	個人・企業		
県の出資額に係る評価額	1,199,466 千円		
設立目的	北陸新幹線開通に伴い経営分離される並行在来線の運営のため、次の事業を行う。 (1)旅客鉄道事業、(2)不動産賃貸業、不動産売買業並びに不動産管理業、(3)旅行業、(4)広告業 ほか		
設立(出資)の経緯及び経過	会社設立:平成22年11月22日(発起人会11月1日・取締役会11月19日) 資本金及び資本準備金:131億9,120万円(県122億8,000万円、上越市3億9,645万円、 糸魚川市2億2,040万円、妙高市1億4,315万円、個人・企業・団体1億5,120万円)		

2 役員数

(単位:人)

	R5	R6	R7
常勤役員	2	1	1
うち県職員OB	1	1	1
非常勤役員	8	9	9
うち県職員OB	0	0	0
うち県職員	1	1	1
計	10	10	10

(各年度7月1日現在)

3 職員数

(単位:人)

	R5	R6	R7
職員兼務役員			
常勤(フルタイム)	1	1	1
うち県OB	1	1	1
非常勤(短時間労働)	0	0	0
うち県OB	0	0	0
小計①	1	1	1
正職員			
常勤(フルタイム)	209	204	194
うち県OB	2	2	2
非常勤(短時間労働)	0	0	0
うち県OB	0	0	0
小計②	209	204	194

※職員数に派遣労働者は含まない。

(単位:人)

	R5	R6	R7
正職員以外			
常勤(フルタイム)	22	23	26
うち県OB	0	0	0
うち県職員(派遣)	0	0	0
非常勤(短時間労働)	11	17	19
うち県OB	0	0	0
うち県職員(職専免)	0	0	0
小計③	33	40	45
合計(①+②+③)	243	245	240
常勤(フルタイム)	232	228	221
非常勤(短時間労働)	11	17	19

(各年度7月1日現在)

4 県職員比率等

(単位: %、金額単位: 千円)

		R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
役員	県職員役員比率	10.0%	10.0%	10.0%	0.0	並行在来線の維持・存続は沿線市の協力のもと県が責任を持って行うこととなっており、県としての関与が必要。県職員OB役員数1名は必要最低限のものとして妥当と考える。
	県OB役員比率	10.0%	10.0%	10.0%	0.0	
	常勤役員平均年収	7,597	7,641	7,695	54	
職員	県派遣職員比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	経営課題に合わせ、R2、R3に県職員各1名を引き上げ、県OB職員2名を充当。R3から現職県職員派遣はゼロとなった。
	県OB職員比率	0.8%	0.8%	0.8%	0.0	
	正職員平均年収	3,534	3,851	3,754	▲ 97	

※常勤役員平均年収は、役員報酬のほか、常勤役員で職員(事務局長等)を兼ねる者に対する職員分の給与等を含む。

II 財務点検シート

(会社法法人用)

法人名: えちごトキめき鉄道株式会社

1 決算の推移 (決算日:3月31日)

(単位:千円)

区分		R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
損益計算書	営業収益(売上高)	3,499,570	3,621,138	3,657,726	36,588	<p>・旅客収入は前年度比▲10百万円となったが、リゾート列車「雪月花」や観光急行の検査による運休、レールパーク事業の開園日数縮減が主な要因と考えられる。それでも、線路使用料収入と運輸雑収の増加により、営業収益は前年度比+36百万円の36.5億円となった。</p> <p>・また、運送費が増加したことなどにより、営業費用全体では前年度比▲3.5億円の41.7億円となった。</p> <p>・この結果、営業利益(損失計上)は前年度から3.1億円損失額が増加し、5.2億円となった。</p> <p>・営業外収益(補助金収入、雑収入等)、営業外費用(支払利息)はほぼ昨年度並みの金額を計上している。</p> <p>・経常外収益として、県から約4.5億円の補助金収入を計上している。</p> <p>・この結果、当期純損失は、前年度から1.8億円改善した▲281百万円となった。</p> <p>・県・市からの経営支援が例年よりも少なかったことに加え、営業費用の増加によって流動資産(現金)が減少し、前年度から約2億円減の44億円となった。</p> <p>・国・県・市の行政支援により、経営を維持しているため、借入金には依存しない財務状況。</p> <p>・当期純損失の損失計上(▲281百万円)により、繰越利益剰余金は同額が減少した。</p> <p>・これにより、負債・純資産の合計は44.3億円となった。</p>
	営業費用	3,949,089	3,822,312	4,174,527	352,215	
	売上原価	3,638,554	3,486,446	3,849,400	362,954	
	(うち人件費)	895,256	891,285	913,468	22,183	
	販管費	310,535	335,866	325,127	▲10,739	
	(うち人件費)	95,252	107,550	111,385	3,835	
	営業利益	▲449,519	▲201,174	▲516,801	▲315,627	
	営業外利益	193,447	196,382	194,235	▲2,147	
	営業外費用	282	344	428	84	
	経常利益	▲256,354	▲5,136	▲322,994	▲317,858	
	経常外収益	1,041,171	1,041,823	1,120,938	79,115	
	経常外費用	1,019,224	1,095,376	1,075,137	▲20,239	
	税引前当期利益	▲234,407	▲58,689	▲277,193	▲218,504	
	法人税等	4,620	4,620	4,620	0	
当期利益	▲239,027	▲63,309	▲281,813	▲218,504		
(参考)減価償却費	4,404	4,926	12,149	7,223		
貸借対照表	資産の部	3,882,993	4,628,913	4,435,468	▲193,445	<p>・県・市からの経営支援が例年よりも少なかったことに加え、営業費用の増加によって流動資産(現金)が減少し、前年度から約2億円減の44億円となった。</p> <p>・国・県・市の行政支援により、経営を維持しているため、借入金には依存しない財務状況。</p> <p>・当期純損失の損失計上(▲281百万円)により、繰越利益剰余金は同額が減少した。</p> <p>・これにより、負債・純資産の合計は44.3億円となった。</p>
	流動資産	3,854,598	4,600,323	4,405,815	▲194,508	
	固定資産	28,395	28,590	29,653	1,063	
	繰延資産	0	0	0	0	
	資産合計	3,882,993	4,628,913	4,435,468	▲193,445	
	負債の部	2,249,402	3,058,630	3,146,997	88,367	
	流動負債	1,304,244	1,607,104	1,726,759	119,655	
	短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	945,158	1,451,526	1,420,238	▲31,288	
	長期借入金	0	0	0	0	
	純資産の部	1,633,591	1,570,282	1,288,471	▲281,811	
	資本金	6,677,100	6,677,100	6,677,100	0	
	資本剰余金	6,514,100	6,514,100	6,514,100	0	
	(うち資本準備金)	6,514,100	6,514,100	6,514,100	0	
利益剰余金	▲11,557,609	▲11,620,918	▲11,902,729	▲281,811		
(うち繰越利益剰余金)	▲11,557,609	▲11,620,918	▲11,902,729	▲281,811		
自己株式	0	0	0	0		
評価・換算差額等	0	0	0	0		
負債・純資産合計	3,882,993	4,628,912	4,435,468	▲193,444		

2 負債の部のうち県の支援状況

	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
貸付金残高	0	0	0	0	<p>・令和元年度、県からの借入金の返済が終了。国・県・市の行政支援により、経営を維持しているため、借入金には依存しない財務状況。</p>
債務保証残高	0	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	

3 県の財政支出状況

	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
補助金	968,546	999,106	514,813	▲484,293	・県として、安定的な鉄道事業経営に必要な施設整備費等を支援。 ・令和6年度は、広報宣伝・商品造成の取組に対する支援を実施したほか、物価高騰により大きな影響を受けた会社が、安全安心な運行ができるよう緊急支援を実施。
負担金	0	0	0	0	
貸付金	0	0	0	0	
委託料	0	0	0	0	
指定管理料	0	0	0	0	
その他県支出	0	0	0	0	

4 主要経営指標

主要経営指標	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
実質自己資本比率 ※1	42.1%	33.9%	29.1%	▲4.8	当期純損失を引き続き計上していることから、実質自己資本比率は29.1%と昨年度よりも低下した。また、現金が減少した一方で、圧縮特別勘定等による負債の金額が増加しているため、実質流動比率は255.1%に減少した。 ・売上高経常利益率は全体的な損失幅の拡大により前年度よりも8.7%悪化し、依然として厳しい経営状況にある。
実質流動比率 ※2	295.5%	286.2%	255.1%	▲31.1	
借入金依存度 長短借入金／資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
売上高経常利益率 経常利益／売上高	-7.3%	-0.1%	-8.8%	▲8.7	
人件費比率 人件費／総収入	26.8%	26.2%		▲26.2	
補助金等依存率 県財政支出／総収入	26.2%	26.2%	13.4%	▲12.8	

※1 (純資産の部-不良資産等) / (総資産-不良資産等)

※2 (流動資産-不良債権等) / 流動負債

5 決算情報等の開示状況

開示状況	開示方法	担当部局の評価
○ 積極的に開示している	取締役会の開催時等に報道機関に資料提供するほか、会社の情報公開規程に基づきホームページ等で公開している。	・会社の経営方針「地域に愛される鉄道会社」に基づき、決算、利用状況等、丁寧な情報の開示に努めており、評価できる。
開示していない		

法人名: えちごトキめき鉄道株式会社

1 政策目標(県)

沿線地域の重要な生活路線である並行在来線の維持・存続

【参考】県の政策目標に係る成果指標 ※ 法人業務に限らず各種県施策等も含めた総合的な成果指標

指標を掲げる計画等の名称	成果指標(達成目標)	目標値(R10年度)	最新値(R3年度)
新潟県総合計画(地域を支える公共交通ネットワークの維持・充実)	公共交通機関(県内鉄道、バス、タクシー)における人口1人当たりの利用回数	42回	42回

2 政策目標達成に向けた県と法人の役割分担

県の役割		法人に期待する役割
・並行在来線支援スキームに基づく、並行在来線の維持・存続に必要な支援(出資、補助金等)の実施。		・経営基本計画に基づく並行在来線の安定的運営(維持・存続)の推進 ・将来的な経営安定化のための新規需要の創出による利用者の確保
法人に委ねる理由		説明
<input type="checkbox"/>	県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能	・平成17年に並行在来線のあり方懇談会を設置し、第三セクター方式を採用。
<input type="checkbox"/>	県が直接事業実施することが困難	
<input type="radio"/>	その他	

3 主な事業の実施状況

区分	概要	売上高(単位:千円)			増減率 R5→R6	評価、今後の方向性
		R4	R5	R6		
1 鉄道事業	営業収益 (旅客収入等)	3,499,570	3,621,138	3,657,726	1.0%	・観光需要に寄与するリゾート列車やレールパーク事業で営業日数減少による減収があったものの、営業収益は対前年度比1.0%プラスとなったのは、新型コロナウイルス感染症による大きな落ち込みから回復したインバウンドを含むサービス輸出の増加の影響と思われる。ビジネス利用や観光利用が対前年度比103.4%となり、人の往来が活発であったと評価できる。 ・引き続き、定期外の誘客に力を入れていきたい。

4 県が期待する効果の実現

評価結果		評価理由			
○	十分実現している	・開業後、沿線地域の重要な生活路線として安定的且つ円滑な運行を実現している。 ・一日当たりの輸送人員は、新型コロナウイルス感染症の影響が少なかった令和元年度の水準(10,594人)には戻っていないが、前年度から50人多い9,282人となった。リゾート列車「雪月花」は1月～3月に全般検査のため運休しており、利用者数は対前年度比79%であったが、検査完了後にサービス内容をグレードアップした特別便を運行して集客に努めるなど、魅力的な商品造成に励んでいると評価できるため。			
	概ね実現しているが未実現の部分がある				
	実現出来ていない				
県が期待する役割	効果測定指標		R4	R5	R6
安全・安定的運行	鉄道運転事故及びインシデント発生件数	目標	0	0	0
		実績	0	0	0
安定経営(収入確保)	旅客収入の対前年度計画比	目標	100.0%	100.0%	100.0%
		実績	110.4%	108.4%	98.6%
≪指標の選定理由、目標値の設定根拠、当該指標と県の政策目標(成果指標)との関係性≫ ○ 鉄道運転事故及びインシデント発生件数 (指標の選定理由) ・安全・安定運行は鉄道事業における大前提であり、会社における経営方針の第一となっているため。 (目標値の設定根拠) ・会社において例年8月に鉄道事業法に基づき「安全報告書」を公表しており、その中で「お客様、社員の死傷事故ゼロ」、「重大な事故(列車事故、インシデント)ゼロ」を安全目標としている。 (当該指標と県の政策目標(成果指標)との関係性) ・県の政策目標の「公共交通ネットワークの維持・充実」には、安全・安定的な運行が不可欠であるため。 ○ 旅客収入の対年度計画比 (指標の選定理由) ・将来的な経営の安定化に向けて、旅客収入の確保は最重要課題であるため。 (目標値の設定根拠) ・人口減の影響が大きい地域であるが、会社の自助努力を反映した数値としている。 (当該指標と県の政策目標(成果指標)との関係性) ・県の政策目標の「公共交通ネットワークの維持・充実」の成果指標の旅客輸送人員と連動しているため。					

IV 県支出金整理シート(該当ある法人のみ作成)

法人名: えちごトキめき鉄道株式会社

1 委託料

(単位:千円)

	事業名	委託内容	根拠法令	委託形態 (入札or随契)	随意契約で委託している理由(具体的に記載)	委託料決算額(下段:再委託の額)					担当課名		
						R4	R5	R6	うち県派遣 職員人件費	R7(予算)		うち一般財 源	
委託料	1												
	2												
	3												
	4												
	5												
	合計						0	0	0	0	0	0	
合計(随意契約分のみ)						0	0	0		0	0		
管理 指 料 定	公の施設の名称		指定期間		事業概要		R4	R5	R6	うち県派遣 職員人件費	R7(予算)	うち一般財 源	担当課名
			令和 年 月 日～令和 年 月 日(年 間)										

2 貸付金

(単位:千円)

	事業名	期間 (長期or短期)	償還期間(期限)	事業概要	R4	R5	R6	R7(予算)	うち一般財 源	担当課名
					貸付金	1				
	2									
合計					0	0	0	0	0	

3 補助金・負担金

(単位:千円)

	事業名	性質別区分 (運営費対象or事業費対象)	根拠法令	事業概要	補助金・負担金決算額					担当課名	
					R4	R5	R6	うち県派遣 職員人件費	R7(予算)		うち一般財 源
補助金・ 負担金	1	えちごトキめき鉄道安定経営支援補助金		えちごトキめき鉄道の鉄道施設の維持修繕経費を支援する。	67,592	68,938	69,689	0	70,880	880	交通政策課
	2	地方鉄道活用地域活性化事業補助金		えちごトキめき鉄道が行う雪月花のメディア等を活用したインバウンド誘客への取組を支援する。	3,134	3,113	2,626	0	3,570	1,785	交通政策課
	3	交通DX・GXによる経営改善支援事業		交通事業者が国庫補助を活用して行うDX・GX推進の取組を支援する。	0	27,775	0	0			交通政策課
	4	えちごトキめき鉄道安定経営緊急支援事業(大規模設備・重点支援対応)		えちごトキめき鉄道が実施する大規模設備(変電所等)の更新に係る費用に対して支援する。	0	879,833	0	0			交通政策課
	5	えちごトキめき鉄道安定経営緊急支援事業(重点支援対応)		原油価格及び電力費高騰の影響により経営に打撃を受けたえちごトキめき鉄道の安全安心な運行を支援する。	22,775	19,447	0	0			交通政策課
	6	地域公共交通感染症拡大防止対策事業		交通事業者が国庫補助を活用して行う感染症対策を支援する。	33,330	0	0	0			交通政策課
	7	えちごトキめき鉄道株式会社安定経営緊急支援事業(原油価格・物価高騰対		物価高騰等より大きな影響を受けたえちごトキめき鉄道の安全安心な運行を支援する。	841,715	0	442,498	0			交通政策課
合計					968,546	999,106	514,813	0	74,450	2,665	

法人名: えちごトキめき鉄道株式会社

1 法人の課題とその解決に向けた取組状況

組織の課題 (現状分析)	JR東日本、西日本からの出向社員や再雇用された契約社員の高齢化が進む中で、特に技術職の人材確保が喫緊の課題である。自社雇用社員の割合が85%となり中堅社員が増えていく中で、有望な若手人材及び組織の中核を担う人材育成を迅速に推進していく必要がある。
組織の課題解決に向けた取組	取組実績 (進捗状況)
	今後の取組

目標としていた開業10年での完全自社雇用社員化は達成できなかったが、採用活動の幅を広げるための体制を強化し、大卒向け短期インターンシップやweb会社説明会を実施し、新卒者応募数の増加に繋がった。また、働きやすい職場環境の実現に資するため、社員全員を対象としたハラスメント防止研修や、カスタマーハラスメント対応研修を実施した。

管理職候補者向けの研修を計画している。併せて、社員の長期的なキャリア形成のため、人事考課制度を活用し、計画的に適材適所の配置を検討・実施していく。

財務の課題 (現状分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度の開業以降、中期経営計画に基づき、国庫補助、線路使用料収入、県・市による安定経営支援等による措置を受けているが、開業以降毎年度営業赤字を計上するなど、依然として厳しい経営状況が続いている。 ・新型コロナウイルス感染症拡大により経営に大きな影響が出たことから、令和3年度末には県・市による安定経営緊急支援を受け、当期純損益は開業以来初の黒字となった。 ・企業業績や観光需要の回復などから、ビジネス、観光の利用者は増加しているものの、沿線地域の人口減少により定期収入は減少傾向にある。
財務の課題解決に向けた取組	取組実績 (進捗状況)
	今後の取組

定期外収入を増加させるため、リゾート列車「雪月花」や観光急行の運行、レールパーク事業を、各種イベントに絡めてPRすることで、効率的な収入の確保に努めている。R6年度においては、全般検査や車両の故障による検査によって運休本数が例年よりも多いなど、制約を受けながらも最大限サービスを提供した。

・県市安定経営支援補助金 (H27～R6: 約16.9億円[県: 5.72億円、沿線市11.18億円])
 ・県市安定経営緊急支援金 (R5: 8.95億円[県: 8.79億円、沿線市: 0.16億円])
 (R6: 4.5億円[県単独支援])

引き続き、利用促進に力を入れ、本業による増収を進めるとともに設備のスリム化等による費用の削減に取り組む。また、R6年度に会社、県、沿線市と合意した、R8年度からの新たな支援スキームに沿って、財務状況を的確に分析し、透明性を持たせて各機関と共有することで、中長期的な経営安定化に向けた方策を共に協議・検討していく。

事業の課題 (現状分析)	R6年度は、リゾート列車「雪月花」が、暑さ対策のための夏期運行便数の減や、全般検査で3か月間運行できなかったことにより、運行本数は204便(前年度270便)と66便減少した。また、直江津D51レールパークは縮小営業により減収となった。これらは、トキ鉄の知名度の向上にもつながる主力商品であるため、魅力を創出し、発信していく取組が必要である。
取組の課題解決に向けた取組	取組実績 (進捗状況)
	今後の取組

平成28年度からリゾート列車「雪月花」を運行。令和6年度の利用者数は5,840人(前年度は7,366人)となった。また、メディアを活用した魅力発信や企画運行を含む商品造成、予約サイトの多言語化といった取組を展開して、県外客の更なる利用確保に向けて取り組んでいる。

「直江津D51レールパーク」は、開園日数は減少したものの、1日あたりの来場者数は増えて(R6年度181人前年度141人)おり、扇形庫の見学ツアーなど、来場者に楽しんでもらえるイベントを実施している。

夕日便やクリスマス便などの季節ごとのイメージに合わせたリゾート列車の特別便運行、海外の個人客をターゲットにした予約システムとの連携、各種イベントへの参加や直江津D51レールパークの開催、貸切列車の積極活用などを通じて地域住民にトキ鉄の魅力にふれたいいただき、一層の利用促進と収入確保に努めていく。

2 県として法人に対する今後の運営指導方針

・通勤・通学・通院等、地域住民の生活を支える地域鉄道としての重要な役割を果たしている。
・一方、今後見込まれる厳しい経営環境の変化、特に急激な人口減少による利用者の減少や避けて通れない設備施設の修繕・大規模設備更新などを考慮し、令和2年4月からの運賃改定を実施したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により値上げ効果が失われた。
・加えて、減損会計の適用により、令和元年度以降は年度内に実施した設備投資の減価償却が認められず、即時償却となり、一時的に多額の費用が発生することから、収支への影響は大きい。
・令和3年度末に令和7年度までの中期経営計画を策定し、経費節減や新たな増収策の実施に取り組むこととされた。今後も県・市(上越市・糸魚川市・妙高市)・トキ鉄とで連携して経営改善に取り組む。
・令和6年度に、令和8年度から14年度までの7年間(次期中期経営計画期間)における行政支援の枠組みを定めた新たな支援スキームの合意に至った。これに沿って、会社が今後取り組んでいくことや、それによる収支の見通しを明確にし、会社の経営改善に向けたより一層の意識づけを行う。

【参考】令和元年度(「新潟県行財政改革行動計画」始期)以降の県関与の見直し状況

・県派遣職員の引き揚げを実施(令和元年度末1名、令和2年度末1名)
・補助事業の精査・見直しを継続して実施

※これまでの見直し実績及び今後の見直し予定を具体的に記入すること。(予定の場合は実施時期の目途を記入)